

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 KYCOMホールディングス株式会社

【英訳名】 KYCOM HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 勇雄

【本店の所在の場所】 福井県福井市月見五丁目4番4号

【電話番号】 0776-34-3512(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 福岡 誠

【最寄りの連絡場所】 福井県福井市月見五丁目4番4号

【電話番号】 0776-34-3512(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 福岡 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間		第45期 第1四半期 連結累計期間		第44期
	自 至	平成22年 4月 1日 平成22年 6月30日	自 至	平成23年 4月 1日 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日
売上高 (千円)		631,834		667,757	3,211,067
経常損失 () (千円)		35,888		20,026	7,029
四半期(当期)純損失 () (千円)		17,792		12,904	286,011
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		28,525		24,135	287,084
純資産額 (千円)		2,013,820		1,724,745	1,748,880
総資産額 (千円)		3,727,917		3,580,241	3,607,604
1株当たり四半期(当期)純利益 (は損失) (円)		3.50		2.54	56.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		53.6		48.0	48.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第44期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について変更はなく、重要事象等も発生しておりません。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、継続的な円高や雇用不安、個人消費の低迷等に加え、本年3月に発生した東日本大震災による未曾有の被害やそれに関連した原発問題などが直接的、間接的に金融市場や企業業績等に多大な影響を与え極めて厳しい状況で推移しました。また復旧、復興に向けてわが国全体の回復力が注視されている状況であります。依然として景気回復の先行きは不透明な状況であります。

当情報サービス業界においても、企業の情報化投資は全般的に慎重な姿勢が継続しており、今後も厳しい経営環境が続くものと想定されます。

このような状況下で当社グループは、事業の柱であるソフトウェア開発やコンピュータ関連サービス事業を中心に、引き続きグループ企業間のきめの細かい連携と提案営業の強化に取り組み、受注獲得に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期以上を確保、また、損益におきましても売上の増加などにより改善されております。然しながら、利益を計上するまでには至りませんでした。

即ち、売上高は6億67百万円（前年同期は、6億31百万円）、営業損益及び経常損益は、営業損失28百万円（前年同期は、営業損失57百万円）、経常損失20百万円（前年同期は、経常損失35百万円）となり、また、四半期純損益は、四半期純損失12百万円（前年同期は、四半期純損失17百万円）となりました。

なお、部門別の売上高は次のとおりであります。

部門（業務内容）の名称	前第1四半期連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで		当第1四半期連結累計期間 平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで		対前年同期 増減率（%）
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ソフトウェア開発及び関連業務	314,471	49.8	359,507	53.8	14.3
コンピュータ関連サービス	239,638	37.9	278,439	41.7	16.2
データエントリー	71,953	11.4	24,699	3.7	65.7
その他	5,771	0.9	5,110	0.8	11.5
合 計	631,834	100.0	667,757	100.0	5.7

（2）財政状態の分析

（資産の変動について）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3億580百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円の減少となりました。流動資産は1億2億57百万円となり、50百万円減少いたしました。主な要因は、仕掛品が80百万円と現金及び預金が63百万円増加し、受取手形及び売掛金が1億46百万円と有価証券が65百万円減少したことによるものであります。

固定資産は2億22百万円となり、23百万円増加いたしました。有形固定資産は1億5億64百万円となり、6百万円減少いたしました。無形固定資産は1億98百万円となり、13百万円減少いたしました。投資その他の資産は5億59百万円となり、43百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券が50百万円増加したことによるものであります。

（負債の変動について）

当第1四半期連結会計期間末の負債は1億855百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円の減少となりました。流動負債は9億38百万円となり、44百万円減少いたしました。

主な要因は、短期借入金が23百万円と未払金が49百万円減少し、賞与引当金が28百万円増加したことによるものであります。

固定負債は9億17百万円となり、41百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が増加した57百万円増加したことによるものであります。

（純資産について）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円の減少となりました。主な要因は、当四半期純損失12百万円の計上とその他有価証券評価差額金の減少10百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計期間末の48.3%から48.0%となりました。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,115,492	5,115,492	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	5,115,492	5,115,492		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～平 成23年6月30日		5,115		1,612		48

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,060,000	5,060	
単元未満株式	普通株式 22,492		
発行済株式総数	普通株式5,115,492		
総株主の議決権		5,060	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権18個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) KYCOM ホールディングス株式会 社	福井県福井市月見五丁目4 番4号	33,000		33,000	0.64
計		33,000		33,000	0.64

(注) 株主名義上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が21,000株(議決権21個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永昌監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	478,985	542,478
受取手形及び売掛金	485,749	338,994
有価証券	118,150	52,275
商品	8,657	12,246
原材料	550	1,289
仕掛品	51,184	131,537
貯蔵品	266	155
短期貸付金	66,685	66,698
繰延税金資産	39,331	39,331
その他	59,982	73,582
貸倒引当金	1,312	1,304
流動資産合計	1,308,231	1,257,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	489,496	483,747
機械装置及び運搬具（純額）	1,647	1,587
工具、器具及び備品（純額）	40,512	39,776
土地	1,039,176	1,039,176
有形固定資産合計	1,570,833	1,564,288
無形固定資産	211,868	198,498
投資その他の資産		
投資有価証券	142,531	193,173
長期貸付金	115,401	115,134
繰延税金資産	181,374	174,681
その他	101,724	101,531
貸倒引当金	24,615	24,615
投資その他の資産合計	516,415	559,905
固定資産合計	2,299,119	2,322,692
繰延資産	254	264
資産合計	3,607,604	3,580,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,562	35,349
短期借入金	426,506	403,458
未払金	122,828	72,889
未払費用	232,094	245,003
未払法人税等	14,475	2,489
賞与引当金	51,359	80,329
その他	99,757	98,776
流動負債合計	982,582	938,297
固定負債		
長期借入金	721,723	779,222
長期未払金	8,113	8,300
繰延税金負債	17,378	3,070
退職給付引当金	126,789	124,236
その他	2,136	2,367
固定負債合計	876,141	917,197
負債合計	1,858,724	1,855,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	48,480	48,480
利益剰余金	70,828	57,923
自己株式	8,905	8,905
株主資本合計	1,722,909	1,710,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,191	10,589
為替換算調整勘定	2,706	2,828
その他の包括利益累計額合計	18,485	7,761
少数株主持分	7,486	6,978
純資産合計	1,748,880	1,724,745
負債純資産合計	3,607,604	3,580,241

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	631,834	667,757
売上原価	569,809	568,177
売上総利益	62,025	99,579
販売費及び一般管理費	¹ 119,276	¹ 128,097
営業損失()	57,250	28,517
営業外収益		
受取利息	85	43
受取配当金	912	967
賃貸料収入	4,353	4,239
その他	² 26,777	² 16,785
営業外収益合計	32,129	22,035
営業外費用		
支払利息	5,311	4,636
減価償却費	3,019	2,807
有価証券運用損	-	979
その他	2,435	5,120
営業外費用合計	10,766	13,544
経常損失()	35,888	20,026
特別利益		
投資有価証券売却益	2,247	166
特別利益合計	2,247	166
特別損失		
固定資産除却損	-	27
特別損失合計	-	27
税金等調整前四半期純損失()	33,640	19,887
法人税、住民税及び事業税	13,305	6,475
法人税等合計	13,305	6,475
少数株主損益調整前四半期純損失()	20,334	13,412
少数株主損失()	2,542	507
四半期純損失()	17,792	12,904
少数株主損失()	2,542	507
少数株主損益調整前四半期純損失()	20,334	13,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,508	10,601
為替換算調整勘定	1,317	121
その他の包括利益合計	8,190	10,723
四半期包括利益	28,525	24,135
内訳		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,525	24,135
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
税金費用の計算	第1四半期連結会計期間の税金費用の計算において、第1四半期連結累計の損益計算書の税引前四半期利益に法定実効税率を乗じた税金費用を未払法人税等に計上する簡便的な方法をとっております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主な費用別内訳は下記のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主な費用別内訳は下記のとおりであります。
役員報酬 30,220千円	役員報酬 29,770千円
給料手当 29,481千円	給料手当 33,289千円
賞与引当金繰入額 1,071千円	賞与引当金繰入額 1,262千円
退職給付費用 1,002千円	退職給付費用 766千円
公租公課 2,187千円	公租公課 2,033千円
減価償却費 6,667千円	減価償却費 6,498千円
支払手数料 11,508千円	支払手数料 15,682千円
2 営業外収益「その他」の主なものは、次のとおりであります。	2 営業外収益「その他」の主なものは、次のとおりであります。
雇用調整助成金収入 25,358千円	雇用調整助成金収入 16,131千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	23,544千円	21,234千円
のれん償却費	168千円	367千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社の情報処理事業の売上高及び営業損益の全セグメントに占める割合がいずれも90%超であり概ね単一セグメントとなること、最高経営意思決定機関への報告も単一セグメントとしてなされていること等により開示を省略いたします。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社の情報処理事業の売上高及び営業損益の全セグメントに占める割合がいずれも90%超であり概ね単一セグメントとなること、最高経営意思決定機関への報告も単一セグメントとしてなされていること等により開示を省略いたします。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

子会社と子会社の合併(当社の100%子会社間の合併)

1. 結合当事企業の名称及び事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容	共同コンピュータ株式会社(本店:東京)(ソフトウェア開発) KYD株式会社(ソフトウェア開発)
(2) 企業結合の法的形式	吸収合併
(3) 結合後企業の名称	共同コンピュータ株式会社(本店:東京)
(4) 取引の目的を含む取引の概要	合併の目的 IT業界の厳しい経営環境を勘案し、両社を再編統合し経営管理体制を一元化することで業務の効率化を図り、収益構造を強化することを目指し吸収合併することといたしました。 合併の期日 平成22年6月1日
2. 実施した会計処理の概要	
本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3円50銭	2円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	17,792	12,904
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	17,792	12,904
普通株式の期中平均株式数(株)	5,083,492	5,081,932

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社は平成23年7月シンガポールに当社100%出資の海外現地法人「KYCOM ASIA PTE. LTD.」(資本金30,000シンガポールドル)を設立いたしました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

KYCOMホールディングス株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前川 慎一 印

業務執行社員 公認会計士 木村 善路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。